

平成 13 年 6 月 19 日

学校の安全管理と「開かれた学校づくり」推進の両立を 区立幼稚園全教職員、小学校全校受付へ携帯用防犯ブザーを配布、 「これからの学校のあり方懇談会」で区民から具体的な提案を聞く

本日、豊島区教育委員会は、学校の安全管理対策として、区立幼稚園（3 園）の全教職員と区立小学校の受付用として各校に携帯用防犯ブザーを配布した。また、「開かれた学校づくり」の推進を主要テーマとして区民参加で検討を重ねている「これからの学校のあり方懇談会」（座長：葉養正明氏・はよう・まさあき・東京学芸大学教授）を開催、学校の安全管理対策を緊急議題として提出した。学校の安全管理について、直接区民の声を聴き、具体的な提案を拾いあげたいとの同委員会の要請に基づくものである。

今月 8 日に大阪池田市で起きた児童殺傷事件以後、学校の安全管理に対する見直しの動きが全国的に広がっている。区教育委員会においても、週明けの 11 日に区民向けの緊急アピールを発表するとともに、臨時校長会を招集、安全確保のための再点検の徹底を図った。また、各校へのアンケート調査による現状把握、問題点の見直しなど、今後の具体的な対策を進めるための検討を進めてきたところであるが、その間にも近隣区を含め類似の事件が続発するなど、学校の安全性が揺らぐ状況が広がりつつある。このため、区教育委員会では、差し迫った危機管理対策として、本日、区立幼稚園の全教職員と各小学校の受け用に携帯用防犯ブザーを配布した。こうした事件では、低年齢の抵抗できない幼児・児童が標的とされる危険性が高いため、まず最初に幼稚園への配布を決定した。また小学校については、出入りできる校門をひとつにし、受付の一本化を図ったため、まず来校者の出入り口となる受付への配布を行ったもので、全教職員に対しても順次配布していく予定である。

一方、本日午後 1 時 30 分より開催された「これからの学校のあり方懇談会」では、学校の安全管理の問題が緊急議題として取りあげられ、PTA や青少年委員、体育指導員など地域の中でそれぞれの立場で学校や教育活動に関わりを持っている各委員たちから活発な意見が出された。

委員からは、学校を閉ざすような過剰な対応や、防犯カメラ・携帯防犯ベルといったハード面での対策を講じてもそれだけでは安全性の確保は難しいといった声が多く、それよりも「学校の中に認知された地域の人が多く入る機会を増やすことにより、大人の目が学校のなかに多くある方が犯罪の抑止力にもつながり、事件が発生した際にも協力して対応できるのではないか」といった意見が多く出された。さらに、事件が起きた場合の校内の情報連絡体制とともに行政サイドの迅速な対応体制、地域と学校が一緒になって対策を話し合う場づくりなど具体的な提案とともに、こうした犯罪者を作らないための教育や地域のあり方についての意見も出された。

いずれにしても、こうした事件が起きたことで、「開かれた学校づくり」が後退してはならない、学校を閉ざすことは逆に学校を孤立化させることになる、地域と学校との協力をより一層進めていくべきであるといった共通の認識で各委員の意見は一致した。

詳細：教育委員会庶務課